様式第１号（第４条関係）

令和４年度スモール・ビジネス育成支援事業

事業実施計画書（事業実施報告書※）

※実績報告時に実施計画書の内容に変更があった場合は、実績内容を記載し、計画書の内容はその下段に()書きしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 空き店舗を利用した産直カフェ・産直市の営業 |

　※事業内容を的確に表現した簡潔な名称を20字程度で記載してください。

（１）申請の概要等(項目を確認の上、記載してください。)

①申請者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 代表者職・氏名（フリガナ） | チュウサンカン　リトウ | 担当者名(フリガナ) | チュウサンカン　チイキ |
| 中山間　離島 | 中山間　地域 |
| 屋号、会社名（フリガナ） | ○○○カブシキガイシャ |
| ○○○株式会社 |
| 連絡先住所等 | 〒　　　－ |
| 電話番号 | 000-0000-000 | FAX |  |
| メール | 0000@0000.000 |

②実施形態

・代表期間欄には「個人事業主として事業を行っていた期間」又は「法人の代表期間」を記入してください。

・職歴及び経歴の欄が足りない場合は、適宜欄をコピーの上、記入願います。

・個人事業の開業・廃業等届出書を提出していない活動（フリーランス）は代表期間には含まれません。

・代表期間欄には「個人事業主として事業を行っていた期間」又は「法人の代表期間」を記入してください。

・職歴及び経歴の欄が足りない場合は、適宜欄をコピーの上、記入願います。

・個人事業の開業・廃業等届出書を提出していない活動（フリーランス）は代表期間には含まれません。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施地(もしくは予定地) | 〒　　　－　　　[ ] 予定地（予定地の場合は☑） |
| 業　　種 | ※具体的に記載してください。複数ある場合は全て記載してください。　　飲食業 |
| 従業員数 | 正社員 | 　　　　　　　　　　名 |
| パート・アルバイト | 　　　　　　　　　２名 |
| 事業に必要な許認可・免許等（必要な場合のみ記載） | 許認可・免許等名称：①飲食店営業許可②③ | 取得の有無（無の場合は取得見込み時期）1. ・無（　　　　　　　　）
2. 有・無（　　　　　　　　）
3. 有・無（　　　　　　　　）
 |
| 事業推進にあたり相談している支援機関 | 支援機関名 | ○○県民センター |
| 担当者名 | ○○ |
| 電話番号 | 0000-00-0000 |
| メール | 0000@0000.000 |

※連絡先住所及び事業実施地が中山間地域である必要があります。

（２）事業内容

・事業全体について、「公募要領7.申請手続き等の概要（4）審査・採択基準」を踏まえ、詳しく記載してください。

**※５Ｗ２Ｈで端的に記載**

**誰が(Who)、何を(What)、なぜ(Why)、いつ(When)、どこで(Where)、どのように(How)行うのか、簡潔（各項目概ね200文字まで）に記載してください。写真や補足資料がある場合は、添付資料に付けてください。**

・枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数ページになっても構いません（以下同様）。

|  |
| --- |
| 活用する地域資源名（該当するもの全て記載） |
| 地区内の空き店舗と地域で採れた生産物 |

①事業の目的と概要（各200字程度までで記載してください。）

|  |
| --- |
| その地域で事業に至った契機・理由・必要性 |
| 地区には商店がなく、買い物は地区外まで行くほか、地区内で取れる生産物は、現在、車で10分かかる○○の道の駅等まで持って行き委託販売している。地区内には郵便局として使われていた空き店舗があるので、そこを活用して産直カフェと産直市を運営することで地域内経済の循環に寄与するとともに、地域の交流拠点としたい。そのためには、空き店舗を調理等ができるように回収する必要があることと、備品等を揃える必要がある。 |
| 事業の目的 |
| 地域に産直カフェ兼産直市を作ることで、地域の生産物を地域で売買・消費できるようにする。また、地域内外の交流拠点としたい。 |
| 事業概要 |
| 　空き店舗を改修し、産直市として地域の生産物を委託販売するとともに、その生産物を使った食事等のメニューを開発し、店舗内のカフェで提供する。将来的には、地区に移住してきた方を雇用していきたい。 |
| 事業の実施スケジュール（具体的に箇条書きで記載してください） |
| ・ 9月　店舗改修の設計・見積もり徴取、打ち合わせ・10月　店舗改修、備品の調達・12月　店舗改修完了、メニュー作成等の準備・ 1月 地区内生産者への説明と協力依頼、店舗運営のオペレーション確認など・ 2月 周知用チラシの作成・配布、ＳＮＳでの告知等・ 3月　オープン |
| 来年度以降の事業見通し（将来展望） |
| ２年目（令和５年度）：生産物を使ったレシピの提供をネットで開始、産直フェアを実施３年目（令和６年度）：繁閑期に対応するため、特定地域づくり制度を活用して人材を確保することを検討 |
| 補助事業期間 | 交付決定日以降～（事業完了予定日）令和5年3月31日 |

　※事業完了予定日は、当該年度の3月31日までの日を記載してください。

②事業費、補助対象費用の積算

|  |  |
| --- | --- |
| 消費税等仕入税額控除の実施の有無（該当に☑） | □　有　　　■　無 |

　※詳細は「スモール・ビジネス育成支援事業補助金」公募要領（P8）をご覧ください。

|  |
| --- |
| ソフト事業 |
| 項目（例：チラシデザイン料） | 補助対象経費（単位：円） | 補助金額（単位：円） | 積算根拠 |
| □新商品開発（　　　　　商品） |  |  |  |
| □展示・商談会に用いる資材作成（　　　　　点） |  |  |  |
| □展示・商談会への参加（　　　　　回） |  |  |  |
| □市場調査・試験販売の実施（　　　　　回） |  |  |  |
| □パンフレット作成（　　　部） |  |  |  |
| □試験運送の実施（　　　　回） |  |  |  |
| □その他（　　　　　　　　　） |  |  |  |
|  |   |   |  |

＋

|  |
| --- |
| ハード事業 |
| 項目(導入設備・機器名、着工予定日) | 補助対象経費（単位：円） | 補助金額（単位：円） | 積算根拠 |
| 施設改修費（10月） | 2,000,000 | 1,000,000 | 見積 |
| 什器・設備費（11月） | 2,000,000 | 1,000,000 | 見積 |
| エアコン整備費（12月） | 1,001,000 | 500,000 | 見積 |
| 冷蔵庫（12月） | 200,000 | 0 |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  5,201,000 |  2,500,000 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　↓

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金対象経費（+） | 5,201,000円 |
| 補助金申請金額（+） | 2,500,000円（千円未満切捨） |

　※補助金申請金額は、25万～250万以内です。

③資金調達方法（該当に☑）

|  |
| --- |
| ☑自己資金で対応 |
| ☑金融機関等の借入で対応 |
| □市町村財源で対応 |
| □その他（　　　　　　　　　　　　　） |

④売上・利益等の計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 現状(R4.3) | １年目（R5.3） | ２年目（R6.3） | ３年目（R7.3） | ４年目（R8.3） | ５年目（R9.3） |
| (a)売上高 | ○○ | ○○ | ○○ | ○○ | ○○ | ○○ |
| (b)売上原価 | ･･･ | ･･･ | ･･･ | ･･･ | ･･･ | ･･･ |
| (c)売上総利益（a－b） | ･･･ | ･･･ | ･･･ | ･･･ | ･･･ | ･･･ |
| (d)販売管理費（合計） | ･･･ | ･･･ | ･･･**補助事業に取り組むことにより、対象の商品・サービスの収益がどの程度見込まれるかを見る項目ですので、この表には補助事業対象の商品・サービスに関する収支のみを記載してください。****また、別紙には、今回取り組む補助対象商品・サービスを含めた貴社（団体・個人）の取扱商品全ての収支を内訳（各商品価格×販売数）とともに記載し、提出してください（全体の売上収支目標等の規模から、将来的な雇用創出が見込めるか等の参考とします）。** | ･･･ | ･･･ | ･･･ |
| (d)内訳 | 人件費 | ･･･ | ･･･ | ･･･ | ･･･ | ･･･ | ･･･ |
| 賃借料 | ･･･ | ･･･ | ･･･ | ･･･ | ･･･ | ･･･ |
| 広告宣伝費 | ･･･ | ･･･ | ･･･ | ･･･ | ･･･ | ･･･ |
| 減価償却費 | ･･･ | ･･･ | ･･･ | ･･･ | ･･･ | ･･･ |
| その他 | ･･･ | ･･･ | ･･･ | ･･･ | ･･･ | ･･･ |
| 営業利益(c-d) | ･･･ | ･･･ | ･･･ | ･･･ | ･･･ | ･･･ |
| 従業員数 | 正規職員 | ○人 | ○人 | ○人 | ○人 | ○人 | ○人 |
| パート等 | ○人 | ○人 | ○人 | ○人 | ○人 | ○人 |

(３）他の補助金等の利用状況

※今回の事業に関連した取り組みについて、今までに受けた、または申請予定の補助金・委託費等があれば記載してください。

※本事業を含め、国・県・市町村・財団等（各々に関連した特殊法人等の外郭機関を含む）による助成事業（委託費・補助金等）において、「過去５年以内に実施済」または「現在実施中」もしくは「現在申請中」及び今後申請予定）とされているもののうち、本補助事業計画と類似した事業内容（同一事業者の関与または同一の技術シーズを用いるなど）と思われるものまたはその恐れがあるものについて記載）

※本事業に対して他から受けている補助金・委託費が、国又は県の補助金等を活用している場合は、本補助金を受けることはできません〔ただし、配分や割当の考え方（アロケーション）が十分に整理できている場合は除く〕。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金の名称 |  |
| 事業等実施期間 |  |
| 補助金額 |  |
| 事業内容 |  |

・添付書類は「スモール・ビジネス育成支援事業補助金」公募要領をご覧ください。